

韓国

2021年8月24日

海外調査部

2020年の韓国の実質GDP成長率は新型コロナウイルス（以下、新型コロナ）の影響を受け、民間消費、輸出が不振でマイナス成長に陥った。2021年は輸出の回復などにより、比較的高い成長が見込まれている。2020年の輸出入は2年連続の減少となった。ただし、韓国政府は、輸出は落ち込み幅が小さく、厳しい環境下でも健闘したと評価している。対内直接投資（申告ベース）は前年割れになったものの、6年連続で200億ドルを超えた。対外直接投資（実行ベース）は6年ぶりに前年比で減少した。

■新型コロナの影響で2020年はマイナス成長

2020年の実質GDP成長率は新型コロナ感染拡大の影響でマイナス0.9%と、通貨・経済危機に見舞われた1998年以降、22年ぶりのマイナス成長となった。需要項目別にみると、GDPの半分近くを占める民間最終消費支出が政府による新型コロナ対策の影響で5.0%減を記録、GDPを押し下げた最大の要因となった。設備投資は2年間続いたマイナス成長の反動もあり7.1%増を記録したが、建設投資は0.4%減と3年連続減少、財・サービスの輸出も1.8%減となった。

2021年第1四半期（1～3月）の実質GDP成長率は前期比1.7%増と急速に回復した。需要項目別には全ての項目がプラス成長になり、特に、財・サービスの輸出が2.0%増と好調で、経済を牽引した。2021年通年の経済見通しも強含みになってきた。韓国銀行（中央銀行）による2021年の実質GDP成長率見通しは、同年2月発表時には3.0%だったが、5月発表時には4.0%と、3カ月間で1ポイント上方修正された。

表1 韓国の需要項目別実質GDP成長率

	2019年	2020年					2021年
		Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	
実質GDP成長率	2.2	△ 0.9	△ 1.3	△ 3.2	2.2	1.1	1.7
民間最終消費支出	2.1	△ 5.0	△ 6.6	1.2	0.2	△ 1.3	1.2
政府最終消費支出	6.4	5.0	1.6	1.0	0.1	△ 0.4	1.6
総固定資本形成	△ 2.1	2.6	0.3	△ 0.9	△ 0.1	1.8	2.5
財貨・サービスの輸出	0.2	△ 1.8	△ 0.8	△ 15.9	16.3	5.3	2.0
財貨・サービスの輸入	△ 1.9	△ 3.3	△ 2.6	△ 5.8	5.9	1.5	2.9

〔注〕 四半期データは季節調整済み・前期比。2020年以降は暫定値。
〔出所〕 韓国銀行

■輸出入は2年連続減少

2020年の貿易（通関ベース）は、輸出入とも2年連続減少し、輸出は前年比5.5%減の5,125億ドル、輸入は7.1%減の4,676億ドルとなった。

輸出について、韓国・産業通商資源部は「主要国の輸出が軒並み不振に陥る中で、韓国の輸出は相対的に善戦した」と肯定的に評価している。四半期別にみると、第2四半期（4～6月）に前年同期比20.3%減で底を打った後、徐々に回復に向かい、第4四半期（10～12月）には4.1%増とプラスに転じ、明るさを取り戻した。貿易収支は449億ドルの黒字と、12年連続の黒字を記録、黒字額は前年比で60

億ドル増加した。

品目別にみると、輸出減の最大の要因は石油製品である。原油価格下落による輸出単価の下落、航空燃料需要の減少など

により、40.6%減だった。石油化学製品も輸出単価の下落、自動車産業などの不振による需要減により、16.4%減だった。他方、半導体は、前年の落ち込み(前年比25.9%減)の反動、5G(第5世代移动通信システム)スマートフォン販売拡大、新型コロナウイルス禍による在宅勤務の普及などによるパソコンやデータセンター需要の拡大により需要が回復し、5.6%増を記録した。

表2 韓国の主要品目別輸出入<通関ベース>

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)				
	2019年		2020年		2019年		2020年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率	
農林水産物	8,663	9,044	1.8	4.4	農林水産物	36,652	36,773	7.9	0.3
鉱産物	44,382	29,899	5.8	△ 32.6	農産物	18,464	18,982	4.1	2.8
鉱物性燃料	41,084	24,729	4.8	△ 39.8	鉱産物	146,843	108,311	23.2	△ 26.2
石油製品	40,691	24,168	4.7	△ 40.6	金属鉱物	18,258	19,988	4.3	9.5
化学工業製品	74,008	73,402	14.3	△ 0.8	鉱物性燃料	126,701	86,554	18.5	△ 31.7
石油化学製品	42,567	35,589	6.9	△ 16.4	原油	70,252	44,456	9.5	△ 36.7
合成樹脂	20,251	19,202	3.7	△ 5.2	天然ガス	20,567	15,716	3.4	△ 23.6
精密化学製品	23,571	29,952	5.8	27.1	化学工業製品	52,734	50,047	10.7	△ 5.1
プラスチック・ゴムおよび革製品	15,417	14,544	2.8	△ 5.7	精密化学製品	28,444	28,390	6.1	△ 0.2
繊維類	12,959	11,238	2.2	△ 13.3	プラスチック・ゴムおよび革製品	7,701	7,946	1.7	3.2
生活用品	7,478	7,187	1.4	△ 3.9	繊維類	17,110	16,203	3.5	△ 5.3
鉄鋼・金属製品	43,584	38,950	7.6	△ 10.6	生活用品	18,412	18,186	3.9	△ 1.2
鉄鋼製品	31,043	26,557	5.2	△ 14.5	生活用品	13,976	14,366	3.1	2.8
機械類	151,548	137,233	26.8	△ 9.4	鉄鋼・金属製品	37,040	30,638	6.6	△ 17.3
基礎産業機械	18,339	17,915	3.5	△ 2.3	鉄鋼製品	21,650	16,295	3.5	△ 24.7
産業機械	18,525	16,022	3.1	△ 13.5	機械類	67,157	75,099	16.1	11.8
輸送機械	89,074	78,884	15.4	△ 11.4	精密機械	12,621	19,783	4.2	56.7
自動車	43,036	37,399	7.3	△ 13.1	半導体製造装置	10,510	17,039	3.6	62.1
船舶海洋構造物および部品	20,159	19,749	3.9	△ 2.0	輸送機械	25,799	26,634	5.7	3.2
電子・電気製品	182,695	188,922	36.9	3.4	電子・電気製品	117,926	122,291	26.2	3.7
産業用電子製品	32,688	36,300	7.1	11.0	産業用電子製品	38,558	40,040	8.6	3.8
電子部品	131,339	134,535	26.3	2.4	コンピュータ	11,345	13,210	2.8	16.4
半導体	93,930	99,177	19.4	5.6	電子部品	60,591	63,077	13.5	4.1
電気機器	11,726	11,099	2.2	△ 5.3	半導体	47,032	50,283	10.8	6.9
雑製品	1,499	2,078	0.4	38.6	雑製品	1,767	2,138	0.5	21.0
合計	542,233	512,498	100.0	△ 5.5	合計	503,343	467,633	100.0	△ 7.1

(注) 品目区分は韓国独自コードのMTIに依拠。MTI1 1ケタベース全品目、MTI2 2ケタベース輸出入上位10品目、MTI3 3ケタベース輸出入上位5品目(2020年)を掲載。
(出所) 韓国貿易協会

輸出を国・地域別にみると、総輸出の4分の1を占め最大の輸出先となっている中国は、機械類、石油製品などが不振で2.7%減となった。ASEAN向けも機械類、石油製品などが不振で6.4%減、中南米向けは自動車、自動車部品、鉄鋼などが不振で26.0%減となった。その一方で、米国、EU27は微増となった。

2020年の輸入について品目別にみると、原油価格の下落と需要減の影響で鉱物性燃料が31.7%減と大幅に減少し、輸入減の主要因となった。一方、前年の大幅減(44.1%減)の反動と設備投資の拡大により、半導体製造装置は62.1%増と大幅な増加を示した。

輸入を国・地域別にみると、中東が原油価格下落の影響を受け、37.9%減と大きく減少した。米国も原油輸入が40.0%減少した影響で、7.1%減となった。

表3 韓国の主要国・地域別輸出入(通関ベース)

	輸出				輸入			
	2019年		2020年		2019年		2020年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
アジア	330,404	312,397	61.0	△ 5.4	236,622	235,939	50.5	△ 0.3
日本	28,420	25,098	4.9	△ 11.7	47,581	46,023	9.8	△ 3.3
中国	136,203	132,565	25.9	△ 2.7	107,229	108,885	23.3	1.5
香港	31,913	30,654	6.0	△ 3.9	1,780	1,540	0.3	△ 13.4
台湾	15,666	16,465	3.2	5.1	15,718	17,837	3.8	13.5
ASEAN	95,086	89,017	17.4	△ 6.4	56,186	54,830	11.7	△ 2.4
ベトナム	48,178	48,511	9.5	0.7	21,072	20,579	4.4	△ 2.3
シンガポール	12,768	9,828	1.9	△ 23.0	6,660	8,438	1.8	26.7
フィリピン	8,365	7,126	1.4	△ 14.8	3,658	3,086	0.7	△ 15.6
インドネシア	7,650	6,313	1.2	△ 17.5	8,820	7,595	1.6	△ 13.9
インド	15,096	11,937	2.3	△ 20.9	5,565	4,901	1.0	△ 11.9
北米	78,911	79,580	15.5	0.8	67,637	61,907	13.2	△ 8.5
米国	73,344	74,116	14.5	1.1	61,879	57,492	12.3	△ 7.1
欧州	69,169	67,551	13.2	△ 2.3	76,713	76,690	16.4	0.0
EU27	47,244	47,510	9.3	0.6	51,626	55,141	11.8	6.8
ドイツ	8,686	9,576	1.9	10.3	19,937	20,681	4.4	3.7
英国	5,515	4,467	0.9	△ 19.0	4,169	4,370	0.9	4.8
ロシア	7,774	6,900	1.3	△ 11.2	14,567	10,630	2.3	△ 27.0
中東	17,661	14,675	2.9	△ 16.9	71,999	44,725	9.6	△ 37.9
GCC	9,412	8,949	1.7	△ 4.9	57,828	37,658	8.1	△ 34.9
サウジアラビア	3,697	3,302	0.6	△ 10.7	21,841	15,980	3.4	△ 26.8
中南米	26,337	19,501	3.8	△ 26.0	20,342	20,381	4.4	0.2
メキシコ	10,927	8,241	1.6	△ 24.6	6,160	6,356	1.4	3.2
ブラジル	4,809	3,944	0.8	△ 18.0	4,296	4,237	0.9	△ 1.4
大洋州	13,490	12,991	2.5	△ 3.7	22,775	20,738	4.4	△ 8.9
オーストラリア	7,891	6,189	1.2	△ 21.6	20,608	18,707	4.0	△ 9.2
アフリカ	6,255	5,774	1.1	△ 7.7	4,930	4,173	0.9	△ 15.4
その他	54	68	0.0	25.3	2,327	3,081	0.7	32.4
合計	542,233	512,498	100.0	△ 5.5	503,343	467,633	100.0	△ 7.1

(出所) 韓国貿易協会

2021年1～5月の貿易についてみると、輸出は前年同期比23.4%増と、高い伸びを記録した。輸出上位品目のほとんどが2ケタ増を記録したが、特に自動車は47.5%増と大きく伸びた。これは欧米市場で販売が好調なことやスポーツ用多目的車（SUV）の輸出単価が上昇したためである。主要国・地域別にみると、中国26.0%増、米国31.1%増、ベトナム20.5%増など、多くの主要輸出先が2ケタ増となった。

輸入は20.9%増と、前年のマイナスから大きく反転した。品目別には、主要輸入品が押しなべて増加した中で、半導体生産拡大が予想される中、半導体製造装置が80.6%増と、前年に続いて際立って高い伸びを示した。主要国・地域別もおおむね2ケタ増となった。

2021年通年については、前年の反動、主要国の新型コロナワクチン接種の進展に伴う景気回復、原油価格上昇などに伴い、輸出入とも大幅に増加するとみられている。政府系シンクタンクの産業研究院では輸出は前年比19.1%増の6,105億ドル、輸入は21.0%増の5,659億ドル、民間シンクタンクの韓国貿易協会国際貿易通商研究院は輸出は17.4%増の6,017億ドル、輸入は26.4%増の5,912億ドルと予測している（いずれも2021年6月下旬発表）。

■RCEPが発効すれば日本との初のFTAに

かつてFTAへの取り組みが遅れていた韓国は2003年にFTAを積極的に締結する方針に転じ、「同時多発的」にFTA交渉を行った。その結果、2011年7月にEUと、2012年3月に米国と、2015年12月には中国とのFTAがそれぞれ発効するなど、世界の主要地域・国とFTAネットワークを構築してきた。2021年6月現在、韓国は17のFTAが発効しており、発効済みFTAの相手国との貿易額が貿易総額に占める割合は、輸出74.7%、輸入69.1%、輸出入総額72.0%（いずれも2020年）と、高い水準に達している。

2020年の動きについてみると、1月に韓国と中米5カ国（ニカラグア、ホンジュラス、コスタリカ、エルサルバドル、パナマ）によるFTAのうち、4カ国目としてエルサルバドルとのFTAが発効した。また、11月には地域的な包括的経済連携（RCEP）協定が署名された。RCEPが発効すると、韓国にとって初の日本とのFTAとなる。さらに、12月には韓国インドネシア包括的経済連携協定（CEPA）が署名された。

2021年に入ると、英国のEU離脱後の移行期間が終了した直後の1月1日に英国とのFTAが発効した。1月下旬にはウズベキスタンとの貿易協定（STEP）締結交渉開始が宣言された。2月に韓国カンボジアFTA交渉妥結共同宣言が行われた。3月に中米5カ国とのFTAで、最後まで未発効だったパナマとのFTAが発効した。さらに、5月にイスラエルとのFTAが署名された。

■対内直接投資は6年連続で200億ドルを超える

2020年の対内直接投資（申告ベース、以下同様）は、前年比11.5%減の206億4,225万ドルとなった。年前半は新型コロナ感染拡大で大幅に減少したが、年後半は減少幅が縮小した。韓国政府は「オンラインIR（インベスター・リレーションズ）活動や有望企業を対象とした戦略的な誘致の努力の結果、2015年以降、6年間連続で200億ドルを達成した」と、肯定的に評価している。さらに、政府では、今

後の成長産業として期待を掛けている「新産業」 (非対面型ビジネス、バイオ産業など)、先端素材・部品・製造装置やR&D (研究・開発)、グリーン・ニューディール分野で投資実績があったことを外資誘致活動の成果として強調している。

主要業種別にみると、製造業 (58億6,589万ドル、28.6%減)、サービス業 (143億5,420万ドル、2.7%減) とともに減少した。製造業では電気・電子が前年比51.7%増の16億5,242万ドルと堅調だったが、化学工業、輸送用機械などは減少した。

国・地域別にみると、米国が全体の4分の1に当たる53億105万ドルと最も多かった。ただし、投資金額は前年比22.6%減となった。カナダ、ケイマン諸島も構成比は高かった。アジアでは、シンガポール、中国は前年より増加した半面、香港、日本は大きく減少した。中国の増加は、不振だった前年 (前年比64.5%減) の反動によるところが大きい。欧州は、ドイツは増加したが、英国とオランダは堅調だった前年の反動もあり減少した。投資事例としては、米国デュボンのフォトレジスト (感光材) 生産拠点構築など、韓国国内生産の拡大が見込まれる半導体関連の

表4 韓国の業種別対内・対外直接投資

(単位: 100万ドル、%)

	対内直接投資 (申告ベース)					対外直接投資 (実行ベース)			
	2019年		2020年			2019年		2020年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
農・畜・水産・鉱業	9	40	0.2	329.7	農業・林業・漁業	123	128	0.2	4.3
農・畜・林業	6	40	0.2	521.9	鉱業	2,597	1,922	3.4	△ 26.0
漁業	0	0	0.0	△ 77.1	製造業	18,482	13,134	23.3	△ 28.9
鉱業	2	0	0.0	△ 100.0	電気・ガス・蒸気・空	1,783	3,355	6.0	88.2
製造業	8,219	5,866	28.4	△ 28.6	気調節供給業				
食品	553	927	4.5	67.7	水道・下水・廃棄物処	14	48	0.1	240.5
繊維・織物・衣類	10	144	0.7	1,302.0	理・原料再生業				
製紙・木材	111	4	0.0	△ 96.3	建設業	844	1,630	2.9	93.0
化学工業	3,944	924	4.5	△ 76.6	卸売・小売業	2,113	2,907	5.2	37.6
医薬	328	454	2.2	38.2	運輸・倉庫業	950	421	0.7	△ 55.6
非金属鉱物製品	43	48	0.2	11.1	宿泊・飲食業	805	1,123	2.0	39.5
金属・金属加工製品	24	64	0.3	165.0	情報・通信業	909	3,639	6.5	300.5
機械装置・医療精密	1,162	841	4.1	△ 27.6	金融・保険業	25,625	18,349	32.6	△ 28.4
電気・電子	1,089	1,652	8.0	51.7	不動産業	7,791	7,704	13.7	△ 1.1
輸送用機械	872	788	3.8	△ 9.6	専門・科学・技術サー	1,053	903	1.6	△ 14.3
その他製造	82	20	0.1	△ 76.1	ビス業				
サービス業	14,758	14,354	69.5	△ 2.7	事業施設管理・事業支	524	743	1.3	41.8
卸売り・小売り (流通)	3,470	1,199	5.8	△ 65.4	援・賃貸サービス業				
宿泊・飲食店	658	153	0.7	△ 76.7	公共行政・国防・社会	0	6	0.0	10,702.8
運輸・倉庫	456	632	3.1	38.7	保障行政				
情報通信	2,042	1,683	8.2	△ 17.6	教育サービス業	44	64	0.1	44.1
金融・保険	2,855	5,838	28.3	104.5	保健業・社会福祉サー	133	72	0.1	△ 46.2
不動産	3,981	3,270	15.8	△ 17.9	ビス業				
事業支援・賃貸	119	222	1.1	86.3	芸術・スポーツ・余暇	353	165	0.3	△ 53.3
研究開発・専門・科学技術	790	926	4.5	17.2	関連サービス業				
余暇・スポーツ・娯楽	240	241	1.2	0.2	協会・団体・修理・そ	8	5	0.0	△ 29.2
公共・その他サービス	148	190	0.9	29.0	の個人サービス業				
電気ガス・水道・環境浄化・建設	341	382	1.9	12.0					
電気・ガス	198	172	0.8	△ 13.0					
水道・下水・環境浄化	14	200	1.0	1,333.2					
総合建設	126	7	0.0	△ 94.3					
専門職別工事	4	3	0.0	△ 20.5					
合計	23,328	20,642	100.0	△ 11.5	合計	64,150	56,318	100.0	△ 12.2

[注] 対外直接投資は現地法人のみ。
[出所] 産業通商資源部、韓国輸出入銀行

表5 韓国の国・地域別対内・対外直接投資

(単位: 100万ドル、%)

	対内直接投資 (申告ベース)					対外直接投資 (実行ベース)			
	2019年		2020年			2019年		2020年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
アジア大洋州	6,624	6,504	31.5	△ 1.8	アジア	20,409	18,020	32.0	△ 11.7
シンガポール	1,307	2,281	11.0	74.5	中国	5,848	4,494	8.0	△ 23.1
中国	975	1,991	9.6	104.3	シンガポール	3,189	3,799	6.7	19.1
香港	1,912	1,117	5.4	△ 41.6	ベトナム	4,588	2,672	4.7	△ 41.8
日本	1,430	727	3.5	△ 49.1	日本	1,281	1,604	2.8	25.2
インドネシア	451	197	1.0	△ 56.3	香港	2,756	1,433	2.5	△ 48.0
米州	8,582	8,757	42.4	2.0	インドネシア	984	1,319	2.3	34.1
米国	6,849	5,301	25.7	△ 22.6	ミャンマー	282	669	1.2	137.4
カナダ	635	1,847	8.9	191.1	カンボジア	212	922	1.6	334.0
ケイマン諸島	731	1,549	7.5	111.8	北米	16,562	17,801	31.6	7.5
欧州	7,359	4,829	23.4	△ 34.4	米国	15,376	14,866	26.4	△ 3.3
マルタ	1,495	2,014	9.8	34.7	カナダ	1,186	2,935	5.2	147.5
英国	2,088	727	3.5	△ 65.2	欧州	14,221	10,156	18.0	△ 28.6
オランダ	1,666	588	2.8	△ 64.7	ルクセンブルク	3,249	2,661	4.7	△ 18.1
ドイツ	399	517	2.5	29.8	英国	2,221	1,086	1.9	△ 51.1
フランス	147	201	1.0	36.8	オランダ	217	1,061	1.9	389.3
ルクセンブルク	122	192	0.9	57.8	アイルランド	434	942	1.7	117.3
スペイン	73	111	0.5	51.6	ポーランド	1,151	733	1.3	△ 36.3
ポーランド	260	100	0.5	△ 61.5	ドイツ	720	726	1.3	0.8
デンマーク	72	94	0.5	30.5	中南米	10,806	8,180	14.5	△ 24.3
イタリア	55	93	0.4	67.9	ケイマン諸島	8,428	6,784	12.0	△ 19.5
スイス	185	87	0.4	△ 53.1	大洋州	1,006	1,108	2.0	10.2
中東	756	547	2.7	△ 27.7	中東	557	759	1.3	36.2
アラブ首長国連邦	261	496	2.4	90.0	アラブ首長国連邦	280	663	1.2	136.7
アフリカ	7	5	0.0	△ 22.1	アフリカ	589	294	0.5	△ 50.2
合計	23,328	20,642	100.0	△ 11.5	合計	64,150	56,318	100.0	△ 12.2

[注1] 対外直接投資は現地法人のみ。
[注2] 対内直接投資は2020年上位20カ国・地域、対外直接投資は同上位18カ国・地域を掲載。
[出所] 産業通商資源部、韓国輸出入銀行

表6 韓国の主な対内直接投資案件(2020年1月~2021年6月)

時期	企業名	国・地域	投資額	概要
2020年1月	デュボン	米国	2,800万ドル	忠清南道天安市の既存工場を増設し、半導体製造に必要なフォトリソ(感光材)を生産すると発表。
2020年5月	太陽ホールディングス	日本	143億ウォン(資本金)	同社(出資比率70%)と韓国子会社(30%)は、ケージ基板用ドライフィルムソルダーレジストの製造工場設立のため、子会社を設立することを決議。半導体パッケージ基板用ドライフィルムソルダーレジストの最大市場である韓国で量産体制を確立し、顧客サービスの充実を図る。
2020年6月	東ソー・シリカ	日本	—	南海化学と合併会社を設立し、低燃費タイヤ用シリカの生産拠点を建設。出資比率は東ソー・シリカ67%、南海化学33%。
2020年7月	メルク	ドイツ	350億ウォン	京畿道平沢市にCMP(化学機械研磨)新素材開発を行う先端技術センター「K-ATeC」を開設。
2020年9月	ベバスト	ドイツ	1億800万ドル	忠清南道唐津市に自動車向け電池パック工場を建設する内容のMOU(了解覚書)を忠誠南道と締結。
2020年11月	SAP	ドイツ	—	現地法人が同社初のデータセンターを韓国国内に設置。
	ネットフリックス	米国	—	韓流コンテンツの発掘・投資を行う現地法人を設立。
	昭和電工マテリアルズ	日本	—	京畿道安山市の子会社にCMPスラリー(半導体回路平坦化用研磨材料)工場を新設することを決定。
2020年12月	マグナ・インターナショナル	カナダ	4億5,300万ドル(マグナ・インターナショナル分のみ)	電気自動車向けファートレイン生産会社をLG電子と合併で設立することで同社と合意。出資比率はLG電子51%、マグナ・インターナショナル49%。
2021年2月	リンデグループ	ドイツ	3,000億ウォン(両社合計)	暁星重工業と合併会社を設立。2023年初めまでに年産1万3,000トン規模の液化水素工場を建設する。
2021年3月	デリバリーヒーロー	ドイツ	40億ドル	出前アプリ「配達民族」を運営するウーワー・プラザの株式88%を取得。
2021年4月	容百科技	中国	—	忠清北道忠州市で正極材工場を着工。

〔出所〕各社発表および報道などから作成

投資事例がみられた。

2021年上半期(1~6月)の対内直接投資は、前年同期比69.8%増の130億930万ドルと急回復し、上半期としては2018年に次ぐ、過去2番目の高水準となった。業種別では、製造業が17.3%減の18億9,601万ドル、サービス業が95.0%増の103億6,931万ドルと、サービス業が特に好調だった。国・地域別では、欧州(65億335万ドル、4.7

倍)がドイツなどに牽引され急増するとともに、米国(21億1,184万ドル、20.3%増)も堅調な伸びを示した。一方、中国(8億8,413万ドル、3.2%増)、日本(4億6,486万ドル、1.4%増)は伸び悩んだ。2021年通年の見通しについて韓国政府は同年7月、「韓国経済の回復基調などを考慮すると、下半期も対内直接投資の回復が続く、通年で前年比増に転換する見通し」との見方を明らかにしている。

■対外直接投資は6年ぶりに減少

2020年の対外直接投資(実行ベース、以下同様)は前年比12.2%減の563億1,825万ドルとなった。2015年以降、前年比増が続いてきたが、2020年は6年ぶりに前年を下回った。

業種別には金融・保険業、製造業、不動産業の順で多かったが、いずれも前年を下回った。金融・保険業の内訳をみると、「その他金融投資業」が6割を占め、資金運用などを目的とした海外ファンドへの投資が多かったことがうかがえる。製造業では車載電池の投資額が最も多く、次いで、半導体メモリー、発光ダイオード(LED、有機EL)、自動車部品、乗用車の順となった。

国・地域別にみると、最大の投資先は米国で、前年比3.3%減の148億6,646万ドルとなった。対米直接投資を業種別にみると、金融・保険業、不動産業、製造業の順で多く、製造業の中では車載電池などの投資額が多かった。車載電池についてはSKイノベーション、LG化学(2020年12月に同社電池部門がLGエナジーソリューションとして分社。以下同様)が米国の電気自動車市場の拡大を見込み、大規模工場の建設を進めた。米国に次ぎ、ケイマン諸島が金融・保険業を中心に前年比19.5%減の67億8,440万ドルを記録した。3位は中国で、前年比23.1%減の44億9,437万ドルとなった。対中直接投資の9割弱が製造業だったが、製造業の中でも特に多かったのが半導体メモリーと車載電池だった。半導体メモリーに関連し、サムスン電子が2019年12月、西安工場に80億ドルを投じ、NAND型フラッシュメモリーの生産能力を拡大すると発表している。車載電池に関連し、LG化学が江蘇省南京市に第2工場を建設してきた(2018年10月着工、2021年5月完工)。また、SKイノベーションは2019年に竣

工した江蘇省常州市の生産拠点に加え、さらに2カ所で新工場建設を進めた。4位のシンガポールは卸売・小売業、金融・保険業、不動産業が中心、5位のカナダは発電業や金融・保険業が中心だった。6位のベトナムは、6割以上が製造業で、内訳は電子部品、製鋼、紡績、製靴など多岐にわたった。

2021年第1四半期(1~3月)の対外直接投資は前年同期比21.5%減の111億6,356万ドルだった(ただし、第2四半期の実績発表時に多少、上方修正される可能性がある)。業種別にみると、金融・保険業が前年同期比77.4%増の53億6,761万ドルと、全体の5割弱を占め、次いで、製造業が14.0%減の27億9,988万ドルで、全体の4分の1を占めた。国・地域別は、トップの米国(42億146万ドル、18.8%減)は減少したものの、全体の4割弱を占めた。次いで、ケイマン諸島(12億6,409万ドル、14.7%増)、ルクセンブルク(9億347万ドル、32.9%増)の順だった。米国については、2021年5月の文在寅大統領の訪米時に韓国4大企業グループ(サムスン、現代自動車、SK、LG)による総額394億ドルの対米投資計画が発表された。これらの中には、過去に発表済みの投資プロジェクトや、2025年までの投資とされた投資プロジェクトも含まれているため、どの程度が2021年に実行されるのか評価は難しいが、少なくとも韓国企業の対米投資意欲の高さを示すものとみることができよう。

表7 韓国の主な対外直接投資案件(2020年1月~2021年6月)

時期	企業名	投資国	投資額	概要
2020年5月	LG化学(注)	米国	2兆7,000億ウォン(合併事業全体)	GMとの折半出資により、車載電池生産の合併会社アルティアムセルズが発足。オハイオ州で工場建設を開始。LG化学にとって2番目の北米電池生産拠点。LG化学は顧客先確保、GMは電池セルの安定供給先確保が狙い。
2020年6月	サムスンディスプレイ	インド	7億ドル	ノイダ近郊にスマートフォン用有機ELモジュール工場を建設。2021年に稼働開始予定。
2021年1月	サムスン電子	米国	170億ドル	半導体ファウンドリ(受託生産)工場建設の検討を進める。進出地は未定。
	LGエナジーソリューション(注)	ポーランド	3億2,000万ユーロ	欧州の車載電池市場拡大を見越し、ポーランド工場の車載電池年間生産能力を70GWhから100GWhに増強。
2021年2月	LGディスプレイ	ベトナム	7億5,000万ドル	ハイフォン市人民委員会が同社のベトナム現地法人追加出資を承認。有機ELテレビ、有機ELディスプレイ搭載の携帯電話の需要増を見込み、有機ELパネルモジュール工場の生産能力を増強する。
2021年4月	SKグループ	ベトナム	4億1,000万ドル	コンビニ、スーパーマーケットを展開するビンコマースの株式16.3%を取得。
2021年5月	現代自動車グループ	米国	74億ドル	米国に2025年までに74億ドルを投資すると発表。分野は電気自動車生産、水素インフラ、アーバンエアモビリティ(UAM)、ロボティクス、自動運転など。電気自動車の現地生産については、バイデン政権の電気自動車普及政策に対応する目的。
	LGエナジーソリューション(注)	中国	13億ドル	南京市で車載電池第2工場を竣工。製品は主に欧州市場に供給予定。

[注] LG化学電池部門は2020年12月にLGエナジーソリューションとして分社。

[出所] 報道などから作成

■対日輸出入は減少が続く

2020年の対日貿易は、輸出が前年比11.7%減の251億ドル、輸入が3.3%減の460億ドルと、輸出は2年連続、輸入は3年連続で減少した。対日貿易赤字は前年比で18億ドル増加し、209億ドルとなった。

輸出を品目別(韓国独自コードのMTI 3ケタベース、以下同様)にみると、輸出額トップの石油製品が31.7%減、2位の鉄鋼板が23.4%減など、多くの主要製品が減少した。これらは中間財で、日本の需要産業の生産が不振だったことが影響した。7位の石炭・歯磨き粉および化粧品は、韓流ブームによる韓国製化粧品人気を受けて62.1%増と、増加基調が続いた。

輸入を品目別にみると、4位の鉄鋼板が26.2%減、6位の精密化学原料が15.3%減と2ケタ減になった一方で、トップの半導体は10.6%増、2位の半導体製造装置は32.9%増と大幅に増えた。消費財は、2019年夏以降の日本製品不買運動の影響が続き、12位の自動車(28.3%減)、89位の嗜好食品(アルコール飲料など)が58.3%減と、大幅減となった。

表8 韓国の対日品目別輸出入（上位10品目）＜通関ベース＞
（単位：100万ドル、％）

輸出 (FOB)					
順位	品目名	2019年	2020年		伸び率
		金額	金額	構成比	
1	石油製品	4,243	2,900	14.9	△ 31.7
2	鉄鋼板	2,169	1,661	7.6	△ 23.4
3	金銀および白金	747	1,045	2.6	40.0
4	半導体	1,066	980	3.8	△ 8.1
5	精密化学原料	1,060	885	3.7	△ 16.5
6	プラスチック製品	808	764	2.8	△ 5.5
7	石鹸・歯磨き粉および化粧品	410	664	1.4	62.1
8	合成樹脂	735	586	2.6	△ 20.3
9	嗜好食品	669	559	2.4	△ 16.5
10	農薬および医薬品	438	530	1.5	21.0
合計（その他を含む）		28,420	25,098	100.0	△ 11.7

輸入 (CIF)					
順位	品目名	2019年	2020年		伸び率
		金額	金額	構成比	
1	半導体	4,479	4,955	10.8	10.6
2	半導体製造装置	3,296	4,382	9.5	32.9
3	プラスチック製品	2,263	2,404	5.2	6.3
4	鉄鋼板	2,406	1,775	3.9	△ 26.2
5	計測制御分析器	1,376	1,375	3.0	△ 0.0
6	精密化学原料	1,575	1,333	2.9	△ 15.3
7	原動機およびポンプ	1,049	1,269	2.8	21.0
8	その他化学工業製品	1,107	1,069	2.3	△ 3.5
9	基礎留分	1,584	1,049	2.3	△ 33.8
10	機械要素	995	1,043	2.3	4.8
合計（その他を含む）		47,581	46,023	100.0	△ 3.3

〔注〕 韓国独自コードのMTI3ケタベースで2020年輸出入上位10品目。
〔出所〕 韓国貿易協会

2021年1～5月の対日貿易は、輸出が前年同期比6.6%増、輸入は17.8%増と、日韓両国の経済の回復を受け、いずれも増加した。特に輸入は輸入額トップの半導体製造装置が54.9%増と急増し、対日輸入を牽引した。消費財の輸入は、乗用車が33.5%増、嗜好食品が17.7%増と、日本製品不買運動が徐々に落ち着いてきたため、プラスに転じた。しかし、不買運動が激化する前の2019年1～5月と比べると、乗用車は39.0%減、嗜好食品は66.1%減と大幅に減っており、不買運動の影響は依然大きい。

■日本の対韓直接投資は2003年以降で最低水準

2020年の日本の対韓直接投資（申告ベース、以下同様）は前年比49.1%減の7億2,734万ドルと、大幅減となった。過去最高を記録した2012年（45億4,161万ドル）以降、減少傾向にあり、2020年は2003年（5億4,241万ドル）以来、最低水準だった。業種別には、金融・保険業（2億5,408万ドル、64.1%減）が最も多かった。前年に続き、日本のロッテファイナンスの韓国・ロッテキャピタルに対する大型の出資（1億4,277万ドル）があったためである。製造業は23.1%減の2億1,254万ドルと、1997年（1億2,523万ドル）以降、最も少なかった。日本企業の対韓直接投資の一巡化によるところが大きい。対韓直接投資の事例としては、製造業では、韓国の半導体生産増加を見越し、太陽ホールディングスや、昭和電工マテリアルズなどが半導体関連の投資計画を発表している。非製造業では、浜松ホトニクスの販売代理店の現地法人化、シナネンホールディングスの陸上風力発電事業者への出資などがあった。

2020年の韓国の対日直接投資（実行ベース、以下同様）は、前年比25.2%増の16億407万ドルだった。業種別には全体の6割弱の9億5,807万ドルを不動産業が占め、突出して多かった。同年の具体的な案件としては、クラウドサービスを手掛けるメガゾーン・クラウドによるオンライン・ゲームサービスのガーラへの出資（6月）、熱交換器・圧力容器などを手掛けるキュローによる日本精密への出資（6月）、ネイバーによるストリームメディアコーポレーションへの出資（10月）などがあった。

主要経済指標

	2018年	2019年	2020年
①人口：5,178万人（2020年中位推計）			
②面積：10万413km ² （2020年末）			
③1人当たりGDP：3万1,497米ドル（2020年）			
④実質GDP成長率（%）	2.9	2.2	△ 0.9
⑤消費者物価上昇率（%）	1.5	0.4	0.5
⑥失業率（%）	3.8	3.8	4.0
⑦貿易収支（100万米ドル）	110,087	79,812	81,945
⑧経常収支（100万米ドル）	77,467	59,676	75,276
⑨外貨準備高（100万米ドル）	398,780	403,705	437,113
⑩対外債務残高（100万米ドル）	441,153	470,736	544,917
⑪為替レート（1米ドルにつき、韓国ウォン、期中平均）	1,100.16	1,165.36	1,180.27

〔注〕 ⑦：国際収支ベース（財のみ）、⑨金を含む
 〔出所〕 ①⑤⑥：統計庁、②：国土交通部、④⑦⑧⑩：韓国銀行 ③⑨⑪：IMF

（お問い合わせ先）

海外調査部 中国北アジア課

ORG@jetro.go.jp